

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月12日

上場会社名 三洋工業株式会社  
 コード番号 5958 URL <http://www.sanyo-industries.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

(氏名) 山岸 文男  
 (氏名) 松野 正文  
 配当支払開始予定日

上場取引所 東  
 TEL 03-3685-3451  
 平成20年12月8日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	14,766	—	△677	—	△622	—	△741	—
20年3月期第2四半期	14,684	△4.4	△370	—	△326	—	△213	—

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△21.30	—
20年3月期第2四半期	△6.14	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	24,872	12,389	48.9	349.32
20年3月期	27,409	13,290	47.5	374.00

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 12,165百万円 20年3月期 13,025百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50
21年3月期	—	3.75	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.75	7.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	△2.9	△50	—	50	△82.5	△200	—	△5.74

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社(社名 ) 除外 一社(社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 [(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有  
 [(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 35,200,000株 20年3月期 35,200,000株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 373,308株 20年3月期 371,629株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 34,827,506株 20年3月期第2四半期 34,832,205株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。  
 ・上記業績予想は、平成20年3月期 決算短信(平成20年5月16日開示)における業績予想から修正しております。  
 詳細につきましては、平成20年11月11日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。  
 ・業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報によって判断しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性がありますのでご承知おきください。

## ・定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成20年4月～平成20年9月)におけるわが国経済は、米国における金融不安を背景に、世界経済の減速や原材料高騰による物価上昇の影響を受け、個人消費や企業の設備投資にやや弱い動きが見られるなど、景気の停滞感が一層強まってまいりました。

当社グループの関連する建築業界におきましては、昨年6月に施行された改正建築基準法の影響により、建築着工件数が減少を続けておりましたが、第2四半期に入り幾分、回復の兆しが見えてまいりました。しかしながら、建築需要が依然として伸び悩む中で、販売価格競争が激しさを増し、一方で原材料価格の上昇によって、収益が大きく圧迫されるなど、厳しい経営環境にありました。

このような状況の中で当社グループは、2年目を迎えた中期3ヵ年経営計画に基づき、主力製品の拡販をはじめ、高付加価値製品の開発と販売価格の引上げに積極的に取り組んでまいりました。

内装市場への拡販につきましては、天井・壁・床の総合メーカーとしての強みを活かし、耐震性能を高めた天井・壁下地材や、結露など高湿室内の悪条件下でも耐食性に優れた内装下地材等、付加価値を高めた内装製品の総合提案に努めたことにより、売上高は前年同期比6.2%と伸長いたしました。原材料の高騰に対して、販売価格の引上げが十分ではなく、利益率は低下いたしました。

外装市場への拡販につきましては、温暖化対策が求められる中、省電力化製品として付加価値の高い自然換気製品の連続式ベンチレーターや採光製品、および施工性に優れた挟み込みタイプのエキスパンション・ジョイントカバーが伸長しましたが、主力製品であるアルミ笠木や電動式屋上換気扇が低調だったことにより、売上高は前年同期比2.1%の減少となりました。

戸建住宅市場への拡販につきましては、工場における戸建生産体制の強化を図るとともに、従来の「木質下地」から高精度で作業性の良い「鋼製下地システム」への提案営業をより一層強力に推し進めた結果、新たなお客様との大口取引に結びつき、新設住宅着工戸数が減少する中で、売上高は前年同期比29.7%の増加となりました。

総体としましては、売上高は前年同期比で0.6%の微増となりましたが、建築需要が総じて低迷している中、受注競争が激化し、原材料の高騰に対し販売価格の引上げが十分ではなく、粗利益率は前年同期比で1.4ポイントの低下となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高14,766百万円(前年同期14,684百万円)、経常損失622百万円(前年同期経常損失326百万円)、四半期純損失741百万円(前年同期中間純損失213百万円)となりました。

なお、前年同期比較に関する数値は参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ、次のとおりとなりました。

総資産は、主に売上高の減少に伴い受取手形及び売掛金が3,434百万円減少し、原材料価格の高騰も重なり棚卸資産は529百万円増加し、24,872百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が1,689百万円減少し、12,482百万円となりました。

この結果、当四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ900百万円減少し、純資産合計は12,389百万円となり、自己資本比率は48.9%となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの関連する建築業界におきましては、改正建築基準法の影響で減少した新設着工件数が、第2四半期に入って回復を見せ始めたものの、原材料高騰によるコストアップや景気減速などの懸念から企業の建築投資意欲が弱まり、販売価格競争に拍車がかかるなど、厳しい経営環境が続くものと予測しております。

こうした状況の中で当社グループは、今後も予想される原材料価格の上昇や販売価格競争に対して適切な対応を図りながら、中期3ヵ年経営計画に基づき、内装市場、外装市場および戸建住宅市場への拡販策を引き続き積極的に推進するとともに、時代の要請を踏まえた商品の高付加価値化に全力を傾注し、グループ一丸となって業績の改善に取り組んでまいります。

以上の経営環境の大きな変化に伴い、平成20年5月16日に公表しました業績予想を修正しております。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

## ②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## ③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降、経営環境等に著しい変化が認められる為、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## ①会計基準等の改正に伴う変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

3. 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」

(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による損益への影響はありません。

## ②①以外の変更

従来、商品については、最終仕入原価法を採用していましたが、当連結会計年度より先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更致しました。この変更は、より適正な期間損益を算定することを目的として行ったものであります。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

## (追加情報)

当第1四半期連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、機械装置の耐用年数の見直しを行っております。なお、当第2四半期連結累計期間において、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,830	2,777
受取手形及び売掛金	10,035	13,470
有価証券	784	618
商品及び製品	2,766	2,321
仕掛品	102	92
原材料及び貯蔵品	996	922
繰延税金資産	204	190
その他	70	54
貸倒引当金	△153	△151
流動資産合計	17,639	20,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,161	2,021
機械装置及び運搬具(純額)	945	964
土地	2,596	2,596
その他(純額)	240	202
有形固定資産合計	5,944	5,784
無形固定資産		
投資その他の資産	62	72
投資有価証券	413	392
繰延税金資産	9	36
その他	1,130	1,037
貸倒引当金	△326	△209
投資その他の資産合計	1,227	1,256
固定資産合計	7,233	7,113
資産合計	24,872	27,409

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,976	9,665
短期借入金	1,221	937
未払法人税等	33	79
賞与引当金	170	149
役員賞与引当金	6	13
その他	903	1,104
流動負債合計	10,311	11,950
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	53	63
退職給付引当金	1,405	1,465
繰延税金負債	57	6
その他	354	333
固定負債合計	2,171	2,168
負債合計	12,482	14,119
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	9,262	10,134
自己株式	△105	△105
株主資本合計	12,085	12,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80	68
評価・換算差額等合計	80	68
少数株主持分	224	264
純資産合計	12,389	13,290
負債純資産合計	24,872	27,409







